

オンサイト PPA を活用した再生可能エネルギー導入について ～ 再エネ電力の地産地消を通じ、地域脱炭素化に貢献 ～

manorda いわて株式会社（代表取締役 石川恒介）は、持続可能な地域循環型社会の実現を目的として、太陽光発電事業を通じた再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでおります。

このたび、二戸セイコー株式会社（代表取締役 小笠原忠巳：盛岡セイコー工業株式会社のグループ企業）に対し、オンサイト PPA 方式による再生可能エネルギー電力の供給を行うこととしましたので、お知らせいたします。

株式会社岩手銀行（頭取 岩山徹）と盛岡セイコー工業株式会社（代表取締役社長 滝澤勝由）は、地域の環境保全に連携して取り組んでおります。本事業は、こうした取り組みの一環として、再生可能エネルギー導入の拡大と地域脱炭素化の推進に向け連携して実施するものです。

記

本取り組みは、当社が PPA 事業者として二戸セイコー本社屋上に太陽光発電設備を設置し、発電した再エネ電力を同社へ供給するものです。これにより、二戸セイコーは初期投資や維持管理費用の負担を抑えながら再エネ電力を導入することが可能となり、CO₂排出量の削減と環境負荷の低減を図ることができます。

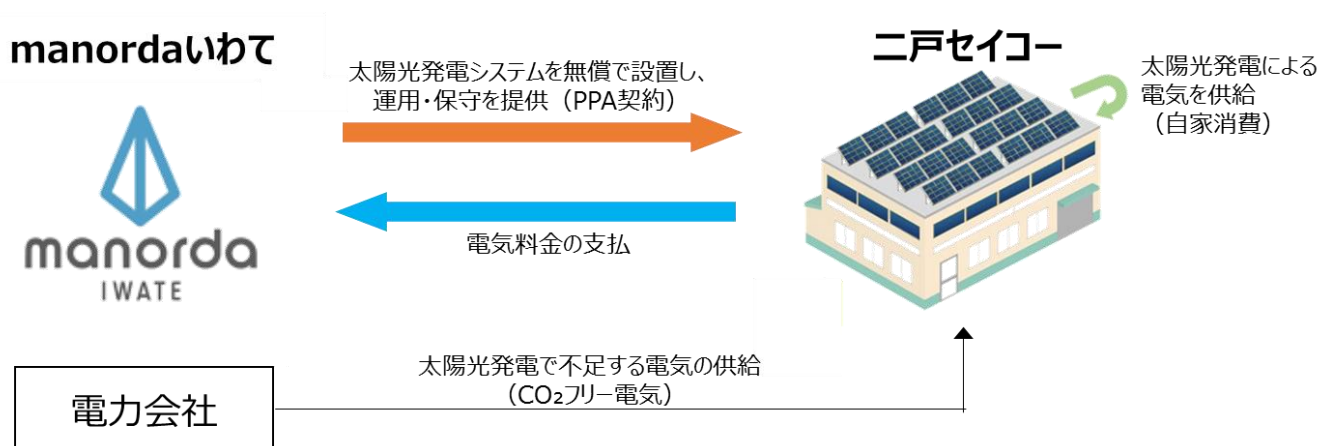


二戸セイコー株式会社本社

PPA 概要

需要家（供給先）	二戸セイコー株式会社
発電設備	太陽光発電設備
発電出力	約 213kW（予定）
年間発電量	約 19.5 万 kWh（予定）
年間 CO ₂ 排出削減量	約 78 t -CO ₂ /年
供給開始予定	2026 年 12 月（予定）

スキーム概要



岩手銀行グループは地域価値共創目標として「岩手県の温室効果ガス削減への貢献」を掲げ、環境対応に資するファイナンス支援や取引先の環境課題解決を通じて、地域の脱炭素化を主導しています。当社は、岩手銀行グループの一員として、2023年8月より再生可能エネルギー関連事業に本格参入し、2025年7月には岩手県久慈市内において太陽光発電による再生可能エネルギーの供給業務を開始するなど、地域の脱炭素化とエネルギーの域内循環を推進しています。また、セイコーグループは、「気候変動・脱炭素社会への取り組み」をグループのマテリアリティ（重要課題）の一つに位置付け、2050年のネットゼロ実現に向けて、再エネの導入拡大を積極的に進めています。

本取り組みは、岩手銀行グループが推進する地域の脱炭素化および再エネの域内循環の実現に向けた取り組みと、盛岡セイコー工業グループが進める気候変動・脱炭素社会への取り組みを両輪とするものです。両グループが連携して地域における再エネの地産地消を推進し、地域で創出した再生可能エネルギーを地域の事業者が利用することで、環境価値と経済価値の域内循環を促進し、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

両グループは、今後も相互に連携しながら、地域企業における再エネ導入や脱炭素経営の取り組みを後押しし、地域経済の活性化と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

【オンサイト PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）】

- ・ 発電事業者（PPA 事業者）が需要家の敷地内（屋根・駐車場・遊休地など）に太陽光発電設備を設置し、設備で発電した電力を需要家に供給するサービス
- ・ 需要家は供給された電力を原則として自家消費で使用し、使用（供給）電力量に応じた電気料金を発電事業者へ支払う仕組み
- ・ 発電設備は発電事業者が保有・運用するため、需要家は初期投資や維持管理費用を抑えつつ、長期契約（主に 10～20 年）で再エネ電力（CO₂排出削減に資する電力）を調達できる

本件に関するお問い合わせ先

manordaいわて株式会社 担当 高橋、佐藤

TEL 019-624-8100

以上